

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 小松ウオール工業株式会社

【英訳名】 KOMATSU WALL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加納 裕

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部副本部長兼経理部長
鈴木 裕 文

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部副本部長兼経理部長
鈴木 裕 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	10,887	12,634	24,644
経常利益	(百万円)	89	1,133	1,268
四半期(当期)純利益	(百万円)	4	665	652
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	3,099	3,099	3,099
発行済株式総数	(株)	10,903,240	10,903,240	10,903,240
純資産額	(百万円)	23,069	23,862	23,357
総資産額	(百万円)	26,796	28,637	28,332
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.41	65.91	63.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	13.00	15.00	28.00
自己資本比率	(%)	86.1	83.3	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,901	1,638	2,880
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	673	307	2,607
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	135	151	506
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,059	4,913	3,732

回次		第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	21.54	46.88

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に、景気持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機や長期化する円高、海外経済の低迷等、国内経済に影響を与え得るリスクは依然として存在しており、先行きは非常に不透明な状況となっております。

このような状況にあって当社は、お客様重視の営業活動を展開し、顧客ニーズに対応した製品を提供してまいりました。設計指定活動の推進を継続し、今年度は特にエンドユーザーへの直接販売に加えて、建材ルート販売に注力した営業活動を積極的に進めてまいりました。また、全社を挙げて原価低減に努め、個別工事案件毎に適正な利益率の確保を念頭において受注活動を行ってきました。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、用途別では、民間向けで事務所・オフィス、病院・福祉施設を中心に売上高が好調に推移しております。官公庁向けは病院・福祉施設が堅調に推移しました。品目別では、主要品目である可動間仕切をはじめ、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切が好調に推移しております。これらの結果、売上高全体としまして126億34百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。また、受注残高におきましても前年同四半期と比較して31.7%増加しております。

利益面につきましては、営業部門における個別工事案件毎の利益率の確保に努めたこと、また徹底した原価低減活動や設備投資の効果もあり、売上総利益率が前年同四半期比5.5ポイント改善し、着実に安定した収益を確保できる体制へと戻りつつあります。また、全社を挙げて販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は10億33百万円(前年同四半期比9億52百万円増)となり、経常利益は11億33百万円(前年同四半期比10億44百万円増)、四半期純利益が6億65百万円(前年同四半期比6億61百万円増)となりました。

なお、当第2四半期累計期間の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況につきましては、次のとおりであります。

(品目別売上高、受注高及び受注残高の状況)

(単位：百万円)

期別 品目	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)					
	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同四 半期比 (%)	金額	前年同四 半期比 (%)	金額	前年同四 半期比 (%)
可動間仕切	4,075	110.8	4,420	106.0	2,088	136.8
固定間仕切	3,664	123.6	4,414	122.8	4,044	124.9
トイレブース	2,268	117.5	2,929	123.7	1,911	130.1
移動間仕切	1,765	122.2	2,590	144.6	2,015	148.7
ロー間仕切	298	85.0	317	85.6	78	144.6
その他	561	108.4	535	94.8	163	93.4
合計	12,634	116.0	15,208	118.2	10,302	131.7

- (注) 1 受注高及び受注残高の金額は、販売価格で表示しています。
 2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は286億37百万円となり、前事業年度末と比較して3億5百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は186億92百万円となり、前事業年度末と比較して7億8百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金16億80百万円等の増加と、受取手形及び売掛金11億21百万円等の減少によるものであります。固定資産は99億45百万円となり、前事業年度末と比較して4億2百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産の保険積立金3億20百万円の減少等によるものであります。

負債の部では、流動負債は33億88百万円となり、前事業年度末と比較して1億83百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金1億58百万円等の増加と、買掛金3億30百万円等の減少によるものであります。固定負債は13億86百万円となり、前事業年度末と比較して15百万円の減少となりました。

純資産の部では、238億62百万円となり、前事業年度末と比較して5億4百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は83.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の末日における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、49億13百万円(前年同四半期累計期間末は60億59百万円)となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、16億38百万円(前年同四半期は29億1百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益11億27百万円、売上債権の減少額11億15百万円等の増加と、法人税等の支払額4億59百万円、仕入債務の減少額3億30百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億7百万円(前年同四半期は6億73百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入に伴う純支出5億円、有形固定資産の取得による支出2億4百万円等と、保険積立金の払戻による収入4億27百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億51百万円(前年同四半期は1億35百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,903,240	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,903,240	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,903		3,099		3,031

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アネシス	石川県小松市白江町ヨ278番地	1,730	15.87
加納株式会社	石川県小松市白江町ヨ278番地	701	6.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	522	4.79
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	442	4.06
小松ウオール工業従業員持株会	石川県小松市工業団地1丁目72番地 小松ウオール工業(株)総務部内	278	2.56
有限会社マルヨ	石川県小松市京町8番地	228	2.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	182	1.68
加納 裕	石川県小松市	162	1.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	154	1.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	153	1.41
計		4,555	41.79

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式805千株(7.39%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 522千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 182千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,090,600	100,906	
単元未満株式	普通株式 7,240		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,903,240		
総株主の議決権		100,906	

(注) 当社所有の自己株式が、「完全議決権株式(自己株式等)」欄に805,400株、「単元未満株式」欄に70株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
小松ウオール工業(株)	石川県小松市工業団地1 丁目72番地	805,400		805,400	7.39
計		805,400		805,400	7.39

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,432	9,113
受取手形及び売掛金	9,831	8,710
製品	91	82
仕掛品	134	177
原材料及び貯蔵品	228	246
その他	373	457
貸倒引当金	109	95
流動資産合計	17,983	18,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,349	5,386
機械装置及び運搬具	3,688	3,729
土地	3,669	3,670
その他	794	834
減価償却累計額	6,559	6,697
有形固定資産合計	6,942	6,923
無形固定資産	378	342
投資その他の資産		
保険積立金	2,022	1,702
その他	1,165	1,143
貸倒引当金	160	166
投資その他の資産合計	3,027	2,679
固定資産合計	10,348	9,945
資産合計	28,332	28,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,509	1,179
未払法人税等	480	564
賞与引当金	565	724
その他	1,016	920
流動負債合計	3,571	3,388
固定負債		
退職給付引当金	1,167	1,151
役員退職慰労引当金	211	211
その他	23	23
固定負債合計	1,402	1,386
負債合計	4,974	4,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	18,080	18,594
自己株式	842	842
株主資本合計	23,369	23,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	21
評価・換算差額等合計	12	21
純資産合計	23,357	23,862
負債純資産合計	28,332	28,637

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,887	12,634
売上原価	7,808	8,357
売上総利益	3,079	4,276
販売費及び一般管理費	2,998	3,243
営業利益	80	1,033
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	3	3
受取保険金	0	85
受取家賃	8	13
その他	5	3
営業外収益合計	19	110
営業外費用		
売上割引	10	9
営業外費用合計	10	9
経常利益	89	1,133
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	6
特別損失合計	8	6
税引前四半期純利益	80	1,127
法人税、住民税及び事業税	30	545
法人税等調整額	45	83
法人税等合計	76	461
四半期純利益	4	665

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	80	1,127
減価償却費	335	299
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	8
受取利息及び受取配当金	5	7
売上債権の増減額（は増加）	3,250	1,115
たな卸資産の増減額（は増加）	27	51
仕入債務の増減額（は減少）	590	330
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	15
その他	50	36
小計	2,914	2,092
利息及び配当金の受取額	5	6
法人税等の支払額	21	459
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	3,000
定期預金の払戻による収入	1,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	116	204
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	43	34
投資有価証券の売却による収入	-	0
投資有価証券の償還による収入	4	-
保険積立金の払戻による収入	-	427
その他	19	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	673	307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	135	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	151
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,092	1,180
現金及び現金同等物の期首残高	3,966	3,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,059	4,913

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	150百万円	162百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当及び賞与	1,104百万円	1,117百万円
賞与引当金繰入額	217百万円	418百万円
退職給付費用	107百万円	115百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	3百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (平成23年9月30日現在)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (平成24年9月30日現在)
現金及び預金勘定	8,059百万円	9,113百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,000百万円	4,200百万円
現金及び現金同等物	6,059百万円	4,913百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	135	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	135	13.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	151	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月18日 取締役会	普通株式	151	15.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.41	65.91
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4	665
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4	665
普通株式の期中平均株式数(株)	10,397,879	10,097,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月18日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 151百万円

1株当たり中間配当金 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

小松ウオール工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 由水 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高村 藤貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。